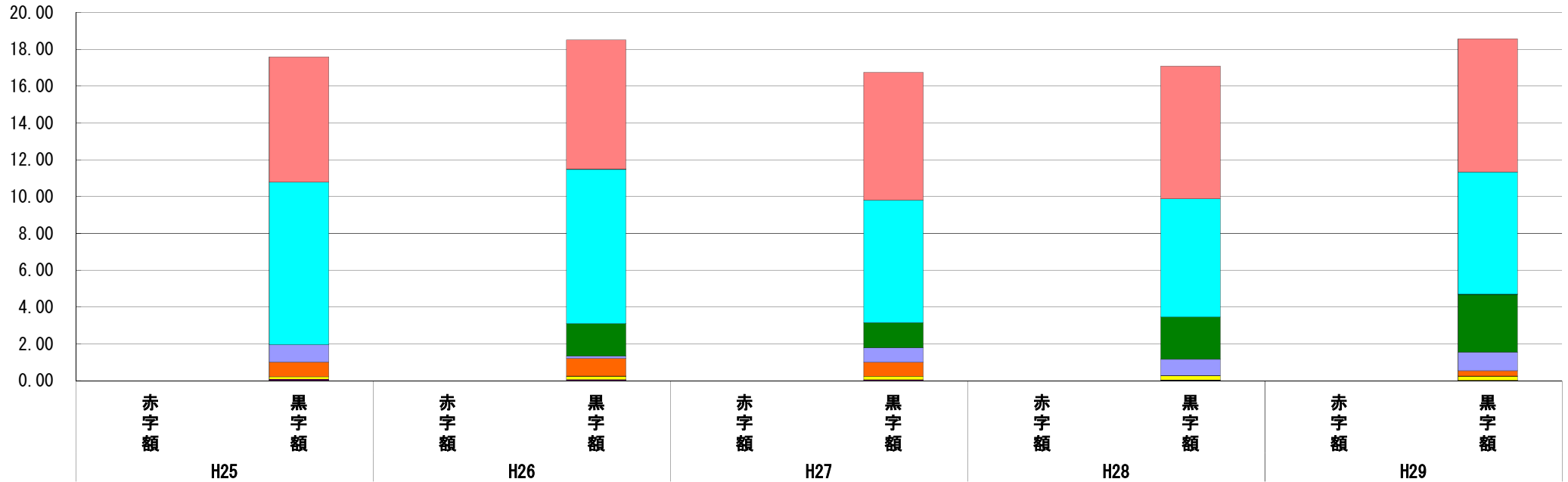


(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

長野県下諏訪町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.80	7.03	6.94	7.21	7.24
水道事業会計		8.84	8.39	6.65	6.42	6.64
下水道事業会計		-	1.75	1.37	2.30	3.14
温泉事業特別会計		0.94	0.13	0.79	0.89	1.01
国民健康保険特別会計		0.80	0.96	0.76	0.00	0.29
交通災害共済事業特別会計		0.13	0.18	0.19	0.23	0.23
駐車場事業特別会計		0.07	0.06	0.04	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、実質赤字比率はない。

【水道事業会計】 連結実質赤字比率においては黒字となっているが、経営収支では赤字が生じており、現在は留保資金にも余裕があることから危機的状況ではないが、中長期的な改善が必要とされるため、平成30年度に策定した経営戦略において、投資・財政計画を見直し、更新需要を満たしつつ、無理なく将来に負担をかけない計画を策定した。また、料金の見直しも30年度において行っており、31年度より料金引き上げを行うことが決定している。

【下水道事業会計】 人口減少などにより使用料収入の減少が見込まれる中、現在では耐用年数を超えている管路はないが、今後、老朽化の進んだ施設の更新等に多額の資金投資が必要となってくることから、財源確保のための経営改善を行い、計画的な更新を進めていく必要がある。

【温泉会計】 比率は増加傾向となっているが、平成29年度に多額の借入を行っているため、元金償還が始まる平成32年度からは比率は減少していくことが予想される。温泉利用者の減少に加え、温泉管の漏湯事故に伴う修繕費や、施設の老朽化に伴う更新費に多額の費用を必要とし、厳しい財政状況が見込まれることから、効率化・経営健全化のための取り組みが必要となる。

【一般会計】 普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴い、標準財政規模が減ったことから比率が上昇した。今後、大型事業実施に伴う公債費の増が見込まれるため、状況を注視していく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。